




## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 6 日

上場会社名  **田中商事株式会社** (コード番号：7619 東証第一部)  
 (URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>)  
 代表者 役職 代表取締役社長  
 氏名 堀 努  
 問合せ先責任者 役職 取締役管理本部長兼経理部長  
 氏名 石川 安信 TEL:(03)3765 5211

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無  
 (内容)

法人税等の計算は、簡便的な方法を採用しております。また、その他影響の僅少な事項についても、一部簡便な手続きを採用しております。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無  
 (内容)

連結(新規)1社 (除外)-社 持分法(新規)-社 (除外)-社

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	15,264	-	850	-	1,093	-	605	-
18年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	68	68	-	-
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	-	-	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示す。

2. 平成 19 年 3 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期は記載しておりません。

[ 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当期間中のわが国経済は、企業収益、設備投資の緩やかな増加、改善に広がりが出てきた雇用情勢等、個人消費に弱さが見られるものの緩やかな拡大を継続してまいりました。

一方、当社の属する建築関連業界の市況は、前期下期から当期上期までの日本経済が堅調に推移した影響を受け、公共投資の低迷はあるものの、タイムラグにより順調に推移してまいりました。しかしながら、原油価格の動向等による内外経済への影響、金利の変動等による個人消費への影響等、不安材料を残しながら推移してまいりました。

このような状況のなか、当企業グループにおいては、平成 18 年 8 月にケーブルテレビのコネクタ等を製造している株式会社木村電気工業を M & A により子会社と致しました。さらに、平成 18 年 10 月には東京都江戸川区に江戸川営業所、同 12 月には千葉県柏市に柏営業所をそれぞれ開設いたしました。

子会社については、営業エリア、取扱商品等で来期以降シナジー効果が出てくるものと見込んでおり、出店した営業所についても当期開拓した得意先が来期には業績向上の柱になるように図っております。なお、当期中間期には貸借対照表のみ連結決算を致しましたが、損益計算書上においても当第 3 四半期より連結決算の対象として業績に組み込みました。結果、売上高は 15,264 百万円となり、利益面においては、四半期純利益は 605 百万円となりました。

田中商事株式会社単体の業績は、売上高 15,063 百万円（前期比 107.1%）と増収の結果となりました。利益面においても、一括仕入等の仕入戦略の推進、強化及び経費の効率化等により、四半期純利益は 597 百万円（前期比 130.6%）と増益の結果を出すことができました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	18,866	7,475	39.6	848 62
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	-	-	-	-

(注) 1 . 平成 19 年 3 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	442	908	554	636
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	-	-	-	-

(注) 1 . 平成 19 年 3 月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成 18 年 3 月期第 3 四半期及び平成 18 年 3 月期は記載しておりません。

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

財務状態の変動状況

当連結会計年度が連結財務諸表作成の初年度であるため、当第3四半期末の状況を記載いたします。

総資産 18,866 百万円の内訳は、流動資産が 9,226 百万円（構成比 48.9%）、固定資産 9,639 百万円（構成比 51.1%）となっております。

また、純資産は 7,475 百万円で、自己資本比率は当中間連結会計期間末の 39.5%から 0.1%上昇し、39.6%となっております。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上の増加等による売上債権の増加等がありましたが、税引前四半期純利益及び仕入債務の増加等により 442 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い、新規連結子会社の取得による支出により、908 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済及び利益配当金の支払い等がありましたが、短期借入金の増加により、554 百万円となりました。

平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 20,718	百万円 1,384	百万円 774

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 87 円 92 銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

今後のわが国経済は、公共投資の削減、個人消費の弱さに不安はあるものの、堅調な企業収益に支えられる民間設備投資、緩やかではあるが伸びている住宅投資等により弱含みではあるが回復基調で推移するものと思われます。

当企業グループの属する業界においては、国内経済の回復が緩やかになるなか、半年から 1 年ほどのタイムラグがあり、当期については、堅調に推移していくものと思われます。今後についても、現在の国内経済を反映し、民間設備需要の拡大等において、若干の減速が予測されるものの、緩やかな回復基調は続いていくものと見込んでおります。

当企業グループにおいては、このような市場環境を考慮し、平成 19 年 1 月 30 日に発表したとおり、業績の上方修正を行いました。

今後は、競争の激化から利益を圧迫させないように従来より推進している選別受注、仕入体制の強化を徹底してまいります。また、経済状況の業界へのタイムラグを検討し、今後も、経営の基礎ベースとなる新設営業所を中心とした新規開拓の積極的な展開およびシェア拡大を図り、その効果が、今後の業績向上へつながるように努め、不透明な市況の見通しへの対策を図ってまいります。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。

## 〔添付資料〕

### 1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期 末)
	金 額
<b>(資産の部)</b>	
<b>流動資産</b>	
1. 現金及び預金	636,603
2. 受取手形及び売掛金	7,025,806
3. たな卸資産	1,438,688
4. 繰延税金資産	90,435
5. その他	81,605
6. 貸倒引当金	46,337
流動資産合計	9,226,802
<b>固定資産</b>	
(1)有形固定資産	
1. 建物	2,325,931
2. 土地	6,045,817
3. その他	265,203
有形固定資産合計	8,636,952
(2)無形固定資産	231,450
(3)投資その他の資産	
1. 繰延税金資産	328,985
2. 差入保証金・敷金	308,934
3. その他	253,912
4. 貸倒引当金	120,412
投資その他の資産合計	771,421
固定資産合計	9,639,824
資産合計	18,866,626

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期) 第3四半期末
	金 額
<b>(負債の部)</b>	
<b>流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	3,029,294
2. 短期借入金	6,250,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	247,683
4. 未払法人税等	277,256
5. 賞与引当金	67,392
6. その他	505,115
流動負債合計	10,376,742
<b>固定負債</b>	
1. 社債	120,000
2. 長期借入金	106,000
3. 退職給付引当金	562,243
4. 役員退職慰労引当金	225,773
5. その他	141
固定負債合計	1,014,158
負債合計	11,390,900
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	1,073,200
資本剰余金	951,153
利益剰余金	5,435,832
自己株式	13,091
株主資本合計	7,447,094
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	28,631
評価・換算差額等合計	28,631
純資産合計	7,475,726
負債・純資産合計	18,866,626

## 2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)
	金 額
売上高	15,264,901
売上原価	12,190,580
売上総利益	3,074,320
販売費及び一般管理費	2,223,746
営業利益	850,574
営業外収益	296,984
1. 受取利息	4,611
2. 仕入割引	257,696
3. その他	34,676
営業外費用	54,326
1. 支払利息	26,621
2. その他	27,704
経常利益	1,093,232
特別利益	423
特別損失	1,871
税引前四半期純利益	1,091,784
税金費用	486,745
四半期純利益	605,038

### 3. 要約四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,073,200	951,153	5,037,791	12,980	7,049,164	34,809	7,083,974
当四半期変動額							
剰余金の配当	-	-	184,997	-	184,997	-	184,997
役員賞与	-	-	22,000	-	22,000	-	22,000
四半期純利益	-	-	605,038	-	605,038	-	605,038
自己株式の取得	-	-	-	111	111	-	111
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	6,177	6,177
当四半期中の変動額合計	-	-	398,040	111	397,929	6,177	391,751
平成18年12月31日残高	1,073,200	951,153	5,435,832	13,091	7,447,094	28,631	7,475,726

#### 4. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期 (平成 19 年 3 月期) 第 3 四 半 期 末
	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,091,784
減価償却費	132,845
のれん償却額	3,056
貸倒引当金の増加額	65,024
賞与引当金の減少額	83,525
退職給付引当金の減少額	15,169
役員退職慰労引当金の減少額	2,927
受取利息及び受取配当金	5,899
支払利息	26,621
固定資産除売却損	1,871
固定資産売却益	423
売上債権の増加額	479,473
たな卸資産の増加額	136,844
差入保証金の減少額	29,321
その他の資産の増加額	22,569
仕入債務の増加額	313,785
その他の負債の増加額	44,295
役員賞与の支払額	22,000
未払消費税等の増加額	12,968
小 計	952,742
利息及び配当金の受取額	5,899
利息の支払額	28,419
法人税等の支払額	487,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,267

(単位：千円)

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)
区 分	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形無形固定資産の取得による支出	531,043
有形固定資産の売却による収入	1,122
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	377,506
貸付けによる支出	596
貸付金の回収による収入	1,148
その他の投資による支出	2,250
その他の投資の回収による収入	918
投資活動によるキャッシュ・フロー	908,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	1,000,000
長期借入金の返済による支出	260,333
自己株式の取得による支出	111
配当金の支払額	185,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,015
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	88,074
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	548,528
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	636,603